

博士論文 (要約)

論文題目 日韓におけるインディペンデント映画の配給
構造の形成に関する研究
—政策、産業、映画運動の側面から—

氏名 鄭 仁 善

目次

第一章 序論	1
第一節 問題提起	1
第二節 研究課題及び先行研究の検討	3
1. 日本映画産業とインディペンデント映画の配給	3
2. 映画産業と文化政策, グローバリゼーション	7
第三節 研究対象及び論文の構成	8
1. 研究対象	8
2. 論文の構成	11
第二章 インディペンデント映画配給の始まり：1950-60年代を中心に	15
第一節 映画産業のメカニズムとATGの誕生	15
1. 映画産業における大手の独占構造の成立	15
(1) 大手による系統館の強化と垂直的支配構造の確立	15
(2) 五社協定と独占の強化	17
2. 大手映画企業「東宝」の興隆とATGの誕生	19
(1) 東宝争議と製作部門の縮小	19
(2) 日本アートシアター運動の会	21
第二節 インディペンデント映画の配給主体および観客の形成	22
1. ATGの誕生：メジャーとインディペンデントの間	22
(1) ATG以前のインディペンデント映画の配給：北星映画を中心に	22
(2) ATGの設立とその活動	23
2. 自主上映を通じた観客の形成	27
(1) 観客運動と民主映画	28
(2) 自主上映運動の始まりとしての『戦艦ポチョムキン』	32
(3) 自主上映運動の分化と1960年代観客運動の展開	33
3. 自主上映とATGの関係	38

第三節 1960年代文化政策とインディペンデント映画配給	41
1. 1964年以前の外国映画輸入制度と芸術映画の上映	41
2. 外国映画輸入自由化と自国映画義務上映(スクリーンクォータ)制度導入議論	49
3. 国家による映画産業における独占の管理	52
第三章 多様化と柔軟化時代のインディペンデント映画	56
第一節 1970年代メジャー映画産業の構造変化	56
1. 撮影所合理化時代の大手映画企業	56
(1) 映画産業の構造変化と1960-70年代撮影所合理化	56
(2) 大作主義と配給中心主義への移行	63
2. 製作主体の多様化と大量PR, 広域封切時代の到来	71
第二節 インディペンデント映画配給の多様化時代	73
1. 1970年代インディペンデント映画の増加	73
2. 製作柔軟化, 配給多様化時代のATG	76
(1) 製作会社としてのATG	76
(2) 配給の多様化, 上映の多様化時代のATG	77
3. 1970年代における自主上映運動の展開	80
(1) 社会運動かつ映画運動としての自主上映運動	80
(2) 市場性を持った配給網としての非劇場上映	85
(3) 1970年代中盤以後の映画センターを通じた配給運動	87
4. ミニシアターと新しい主体の登場	91
第三節 日本映画政策の大手中心主義	94
1. 資本自由化と日本映画輸出振興策	94
2. 映画産業に対する体系的な支援助成の要請	99
第四章 韓国におけるインディペンデント映画の展開	102
第一節 1960年代以後, 韓国映画政策の展開	103
1. ‘優秀映画’の時代	103
2. ‘良い映画’の時代	108
第二節 韓国映画産業の構造変化	112
1. 市場開放政策と1990年代大手の映画産業参与	112

2. IMF体制と映画関連機構の改編	114
3. 芸術映画と独立映画の成長期	115
第三節 韓国におけるインディペンデント映画運動の展開	119
1. 「独立映画」の台頭	119
2. 独立映画の新たな配給, 公共上映	123
第四節 韓国映画政策における「多様性」への注目とインディペンデント映画	126
第五章 日韓の産業・政策構造とインディペンデント映画	131
第一節 市場の優位, 国家の優位, そして映画政策の運用	132
第二節 抵抗としての民族映画と民主映画	138
第三節 正当化(legitimation)されたインディペンデント映画, 市場化されたインディペンデント映画	141
第四節 2000年代以後日韓におけるインディペンデント映画の配給	145
参考文献	156

図目次

[図1] 本論文の研究対象	11
[図2] 日韓におけるインディペンデント映画の分類上の差異	13
[図3] 戦後映画観客運動団体の系譜と自主上映活動	35
[図4] 1960年代大手とインディペンデント映画界の関係	40
[図5] 政治・経済体制と韓国映画政策との関係	109
[図6] 組織改組を前後にした予算の変化	115
[図7] 外国映画輸入自由化以前の映画産業構造（日本）	134
[図8] 外国映画輸入自由化以前の映画産業構造（韓国）	134
[図9] 日本における映画政策および助成制度の変化（1960年代以後）	137
[図10] 1960-70年代，日本映画諸主体の関係	143
[図11] 日本におけるメジャー3社対非メジャーの興行収入の構成比（2008～2013）	150
[図12] 日本における映画館の種別変化（2002年と2013年の比較）	151

表目次

[表1] 1961年の系統別配給現況	17
[表2] ATG設立当時のチェーン館	24
[表3] 外国映画輸入自由化以前のATG映画リスト	44
[表4] 外国映画の輸入変化（1955-1967）	47
[表5] 外国映画輸入自由化以後のATG映画リスト	48
[表6] 全国映画常設館の年別推移（1960-1967）	50
[表7] 業種別入場税課税高の推移（指数，1961年度=100）	57
[表8] 大手各社別一本当たりの製作費の推移（単位：千円）	61
[表9] 大手による製作部門の合理化過程と生産・労働の柔軟化	62
[表10] 映画産業の変化	64
[表11] 大手の系統館変化	65
[表12] 大手の製作本数変化	66
[表13] 東宝の他社作品配給及び独立プロとの提携作リスト（1967-1976）	68
[表14] 大手と独立プロによる製作本数の変化	74

[表15]	独立プロ映画の配給経路変化 (1969-1982)	75
[表16]	1970年代以後の自主上映された映画リスト	90
[表17]	韓国における自由化前後の映画製作及び輸入本数の変化	104
[表18]	明示的・内在的目標からみた韓国映画政策の変化	107
[表19]	大手企業が投資した映画本数の変化 (1990-1996)	113
[表20]	映画館で公開された独立映画数 (2000-2011)	116
[表21]	韓国における輸入映画の国籍別本数の変化	117
[表22]	映画『ウリハッキョ』の配給窓口による観客動員数	125
[表23]	公共上映ライブラリの利用価格	129
[表24]	韓国映画の公共性や多様性確保のための予算使用細部 (第三期委員会 (2005-2007))	129
[表25]	映画『ドレイ工場』と『罷業前夜』の製作および配給方式比較	140
[表26]	「日本映画・映像」振興プランの具体的内容	149
[表27]	日本における映画館の種別変化 (2002-2009)	150
[表28]	2014年韓国におけるシネコンの比率	152
[表29]	韓国における配給市場の企業集中度 (2004-2011)	153

本文

すでに出版されているため全文公表できません。
書誌事項は以下のとおりです。

著者名：鄭仁善

題名：日韓インディペンデント映画の形成と発展：映画産業に対する政府の介入

出版社：せりか書房

出版年：2017年

ISBN：978-4-7967-0367-3

参考文献

一次資料

- 韓国映画公社『韓国映画年鑑』1977年から1999年まで
- 映画振興委員会「多様性映画統計」『韓国映画年鑑』2010-2012
- 映画振興委員会「2014年韓国映画産業決算」映画振興委員会ホームページ
- 社団法人日本映画製作者連盟『映画年鑑』1960年から1989年まで
- キネマ旬報社『キネマ旬報』毎年2月の決算資料 1960年から1988年まで
- 『東宝三十年史』, 東宝株式会社, 1962
- 『東和の40年1928-1968』, 東和株式会社, 1968
- 『東宝五十年史』, 東宝株式会社, 1982
- 『近代映画協会の30年: 1950-1980,』近代映画協会30年史発行委員会編, 1980
- 『近代映画協会の50年』近代映画協会50年史発行委員会編, 2000
- 『外国映画に愛をこめて-外配協の50年』, 社団法人外国映画輸入配給協会, 2012
- 『1961年度映画統計資料』, 社団法人日本映画製作者連盟, 1962
- 2012年国政調査政策資料集, 「韓国映画系における独占問題及び改善法案」
- 社団法人コミュニティー・シネマセンター, 『地域における映画上映状況調査: 映画上映活動年鑑 2010』, 2011
- 経済産業省, 『技術戦略マップ2012(コンテンツ分野)』, 2012年4月

日本論文および書籍

- 奥野正賓(1997)「政府・企業関係の比較制度分析に向けて」『東アジアの経済発展と政府の役割: 比較制度分析アプローチ』, 日本経済新聞社.
- 吉原順平(2011)『日本短編映像史: 文化映画, 教育映画, 産業映画』, 岩波書店
- 「ドレイ工場」製作・上映委員会 編(1968)『10万人の創造: 映画「ドレイ構造」の記録』, 労働旬報社
- ワダ・ミツヨ・マルシアー (2010)『デジタル時代の日本映画』, 名古屋大学出版会
- 井上雅雄 (2013)「占領下の映画産業と大映の企業経営」『立教経済学研究』66:4
- 瓜生忠夫 (1981)『戦後日本映画小史』, 法政大学出版局
- 映画の辞典編集委員会 (1978), 『映画の辞典』
- 塩田長和 (1992)『日本映画五十年史 1941-92』, 藤原書店

- 加藤厚子 (2005) 「映画政策研究の方法論とその可能性」 『メディア史研究』, メディア史学会
- 加藤厚子 (2008) 「戦後に日本映画産業の展開過程」 『映画プロデュース研究』 第3号, 映画専門大学院大学
- 葛井欣士郎 (2008) 『遺言 アートシアター新宿文化』, 河出書房新社
- 関川左経 (1960) 「映画の競争と事業分野について」 『公正取引』 1960年5月
- 岩崎明彦 (2007) 『「フラガール」を支えた映画ファンドのすごい仕組み』, 角川SSコミュニケーションズ
- 牛田 あや美 (2007) 『ATG映画+新宿一都市空間のなかの映画たち』, D大学研究会
- 古田尚輝 (2009) 『鉄腕アトム時代—映像産業の攻防』, 世界思想社
- 後藤和夫 (1978) 「自主映画：混沌の時代の中での変貌と可能性」 『キネマ旬報』 1978年2月
- 高野悦子 (1979) 「エキブ・ド・シネマがしていること」 『シネ・フロント』 (44)
- 今村金衛 (1960) 『映画産業』, 有斐閣
- 佐藤忠男 (1991) 「ATG三十年の歩み」 『ATG映画を読む』, フィルムアート社
- 佐藤忠男 (1995) 『日本映画史3』, 岩波書店
- 佐藤洋(2005) 「第一次労働組合映画協議会の位置づけ--独立映画運動の源流としてのその存在」 『映画学』 (19), p148-173
- 佐々木史朗 (2010), 「日本映画の新たな夜明け—第三期ATG社長就任以後」 『映像と批評2』, 森話社
- 斎藤貞郎 (1979) 「1979年の映画運動をふりかえる(2)」, 『シネ・フロント』 (31)
- 坂根哲夫 (1960) 「自由化政策の展開と独占禁止政策」 『公正取引』 1960年 7月
- 山形雄策 (1977), 自主製作と自主上映, 『映画論講座4：映画の運動』, 合同出版
- 山形雄策(1980) 「配給・普及運動のひとつの有力な展望—1975年映画センター運動の到達した地点」 『シネ・フロント』 (46)
- 山田和夫 (1960) 「観客は映画を管理できる—自主上映運動の意味するもの」 『映画評論17(3)』
- 山田和夫 (1961) 「「松川事件」の成功を訴える—とくに“自主上映”の現在の意義について」 『映画評論19(1)』
- 山田和夫 (1962) 「自主上映運動その後」 『映画評論19(6)』
- 山田和夫(1968a) 『映画芸術論』, 啓隆閣
- 山田和夫(1968b) 「北九州映画サークル協議会の活動から」 『文化評論』 (76)
- 山田和夫外(1977) 座談会：日本映画の現状と課題 『映画論講座4：映画の運動』, 合同出版
- 山田和夫(1979) 「八〇年代を前にした映画界と映画運動」 『シネ・フロント』 (41)
- 山田和夫 (1985) 『現代映画史：戦後40年の軌跡』, 合同出版
- 寺脇研 (1981) 「商業映画指向と“自主”の精神との調和」 『キネマ旬報』 805
- 柴田芳男 (1954) 『映画の経済学』, 映画界研究所

- 柴田芳男 (1962) 『映画の経済』, 映画界研究所
- 小笠原正勝, 佐藤正隆責任編集 (1980) 『ATG映画の全貌』, 夏書館
- 川口貞勝 (1970) 「東京自主上映の七年間」 『日本の独立プロ』, 映画「若者たち」全国上映委員会
- 戦艦ポチョムキン上映促進の会 (1959) 『戦艦ポチョムキン』
- 前田耕作・細井浩一 (2012) 「映画産業における寡占の形成と衰退—日米における「撮影所システム
の黄金時代」の比較を通じて」 『Art Research』
- 間島三樹夫 (1977) 映画の労働運動, 『映画論講座4: 映画の運動』, 合同出版
- 大蔵省為替局管理課(1954) 「外国映画輸入に関連する諸問題と昭和二十九年における外国映画の輸入
方針について」 『外国為替』 104
- 竹中労 (1972) 「日本映画1972・展望」, 『キネマ旬報』 1972年2月
- 張智恩 (2006) 『映画文化の創造と公共上映の発達: 戦後の社会教育における映画認識と普及活動の
変化』, 東京大学博士論文
- 渡辺治 (2007) 「日本における新自由主義の展開」 デヴィッド・ハーヴェイ 『新自由主義—その歴
史的展開と現在』, 作品社
- 文化団体連絡会議 (1968) 『文化運動便覧』
- 北川鉄夫(編) (1970), 『日本の独立プロ』, 映画「若者たち」全国上映委員会
- 木崎敬一郎 (1977), 映画の鑑賞運動, 『映画論講座4: 映画の運動』, 合同出版
- 木寺清美 (1969) 「ほんとうに十万人で創造したか—「ドレイ工場」が流す害毒」 『映画評論26(1)』
- 野口雄一郎 (1958) 「映画産業のからくり—『異母兄弟』事件と六社協定」 『中央公論』 73
- 絲屋寿雄 (1987) 「日本独立プロ運動史1」 今村昌平ほか 『戦後映画の展開: 講座日本映画(5)』, 岩
波書店
- 時室象平 (1962) 「自主上映運動の問題点」 『文化評論(4)』
- 芳賀健一&キム・ヤンヒ(2009) 「日本の金融危機と新自由主義 일본의 금융위기와 신자유주의」
『創作と批評』 143, 226-243

外国論文および外書

- Ahearne, Jeremy (2009) Cultural policy explicit and implicit: a distinction and some uses, *International Journal of Cultural Policy* 15:2, 141-153.
- Blomkamp, Emma (2011) Measuring 'success' in film policy: evaluating the New Zealand Film Commission's Short Film Fund, *International Journal of Cultural Policy* 17:3, 341-355.
- Feigenbaum, Harvey B. (2007) Hegemony or Diversity in Film and Television? The United States, Europe and Japan, *The Pacific Review* 20, 371-396.
- Harvey, David (2005) *A Brief History of Neoliberalism*. New York: Oxford University Press.

- Hill, John(2004) UK Film Policy, Cultural Capital and Social Exclusion, *Cultural Trends* 13:2, 29-39.
- Howard, Chris (2008) Contemporary South Korean Cinema: 'National Conjunction' and 'Diversity'. In: L.Hunt and Leung Wing-Fai (eds) *East Asian Cinemas-Exploring Transnational Connections on Film*. NY: I.B. Tauris.
- Jin DY (2006) Cultural Politics in Korea's Contemporary Films under Neoliberal Globalization, *Media, Culture & Society* 28: 5-23.
- Joyce Zemans, Archie Kleingartner(1999) *Comparing cultural policy : A study of Japan&the United States*, AltaMira Press.
- Kapur, Jyotsna&Wagner,Keith B (2011) *Neoliberalism and Global Cinema: Capital, Culture and Marxist Critique*, NY: Routledge.
- Kawashima Nobuko (2011) Are the global media and entertainment conglomerates having an impact on cultural diversity? A critical assessment of the argument in the case of the film industry, *International Journal of Cultural Policy*17: 5, 475-489.
- Kawashima, Nobuko (2014) The film industry in Japan-prospering without active support from the State?, in Hye-Kyung Lee and Lorraine Lim eds., *Cultural Policies in East Asia: Dynamics between the State, Arts and Creative Industries*. Palgrave Macmillan, 210-226.
- King, Geoff (2009) *indiewood, USA*, I.B.TAURIS.
- Latzer, Michael (1995), Japanese Information Infrastructure initiative: A politico-economic approach, *Telecommunication Policy* Vol. 19, No. 7, 515~529
- Lee, H.K, Lim L., 2014. Cultural policies in East Asia: an introduction, in Hye-Kyung Lee and Lorraine Lim eds. *Cultural Policies in East Asia: Dynamics between the State, Arts and Creative Industries*. Palgrave Macmillan, 1-14.
- Lluís Bonet a & Emmanuel Négrier (2011) The end(s) of national cultures? Cultural policy in the face of diversity, *International Journal of Cultural Policy* 17, 574-589.
- Lobato,Ramon(2012) *Shadow Economics of Cinema: Mapping informal Film Distribution (Cultural Histories of Cinema)*, British Film Institute.
- McDonald, Palu (2009) Miramax, Life is Beautiful, and the Indiewoodization of the foreign language film market in the USA, *New Review of Film and Television Studies* 7: 4, 353-375.
- O'Shaughnessy, Martin (2011) French Cinema: Counter-Model, Cultural Exception, Resisitances, in Kapur, Jyotsna and Wagner, Keith eds., *Neoliberalism and Global Cinema: Capital, Culture and Marxist Critique*, NY: Routledge, 328-346.
- Patt, Andy C.(2005) Cultural Industries and Public Policy An oxymoron?, *International Journal of Cultural Policy* 11:1, 31-44.
- Roland Domenig (2003) A brief history of independent cinema in Japan and the role of the Art Theatre Guild, *Simposium <Against the grain : Changes in Japanese cinema of the 1960s and early 1970s>*, 20 Oct 2003, Austrian Film musuem, Vienna.
- Storper, Micheal & Christopherson, Susan (1987) Flexible specialization and regional industrial agglomerations: the case of the US motion picture industry, *Annals of the Association of American Geographers* 77: 1, 104-117.

Tomooka, K., Kanno, S. and Kobayashi, M. (2002) Building national prestige: Japanese cultural policy and the influence of Western institutions, in D.Crane, N. Kawashima and K.Kawasaki eds, *Global Culture: Media, Arts, Policy and Globalization*. London: Routledge, 49-62.

Wayne, Micheal (2003) Post-Fordism, monopoly capitalism, and Hollywood's media industrial complex, *International Journal of Cultural Studies* 6: 1, 82-103.

Yecies B (2008) Interfacing transnational cultural flows and the rising Korean cinematiger [online]. Available at: http://congress.aks.ac.kr/korean/files/2_1358386613.pdf, Accessed: 1 December 2013.

アン・ジヘ (2005) 『市民社会の成長と韓国映画の躍動的関係に関する研究：1990年代韓国映画の政策, 産業, 文化を中心に 시민사회의 성장과 한국 영화의 역동적 관계에 관한 연구: 1990년대 한국 영화의 정책, 산업, 문화를 중심으로』 チュンアン大学博士論文

カク・ヨンス (2008) 「アンニョン! 独立映画10年 안녕! 독립영화10년」 『独立映画』 36, 独立映画協会, 36-41

カン・ソギョン(2000) 「韓国独立映画略史 한국독립영화약사」 『独立映画』 6号, 韓国独立映画協会

カン・ネヒ (2008) 「文化と市場：新自由主義時代の韓国文化 문화와 시장: 신자유주의 시대의 한국 문화」 『マルクス主義研究』 10: 235-258.

キム・ソヨン(2006) 「民族映画論の変異と'コリアンニューウェーブ'映画言説の形成 민족영화론의 변이와 '코리안 뉴 웨이브' 영화담론의 형성」 『大衆叙事研究』 12(1)

キム・ソンギョン (2011) 「韓国映画産業の新自由主義体制化：2000年代以後の韓国映画産業の政治経済学 한국영화산업의 신자유주의 체제화:2000년대이후의 한국 영화산업의 정치경제학」 『民主社会と政策研究』 19, 71-91

キム・チャンナム (1995) 「ソテジシンドロームと新世代文化 서태지신드롬과 신세대문화」 『ジャーナリズム批評』 17, 韓国言論学会, 46-49

キム・ドンホ (2005) 『韓国映画政策史 한국영화정책사』 ソウル: ナナム

キム・ファボム (2005) 「独立映画配給の動力ー配給委員会を準備するにあたって 독립영화 배급의 동력-배급위원회를 준비하며」 『独立映画』 25, 独立映画協会, 27-35

キム・ヘジュン (2001) 「新しい映画政策の成果と限界に関する中間評価 새로운 영화정책의 성과와 한계에 관한 중간평가」 『文化科学』 28, 217-232.

キム・ミヒョン (2006) 『韓国映画史：開化期から 開花期まで 한국영화사: 開化期에서 開花期까지.』 ソウル: Communication books

キム・ミヒョン外(2003), 『韓国映画配給史研究 한국영화배급사연구』, 韓国映画振興委員会

キム・ミヒョン外 (2004), 『芸術映画館支援政策研究 예술영화관지원정책연구』, 映画振興委員会

キム・ミョンジュン(2008) 「振興政策の再編と独立映画 (独立政策領域)の最規定 진흥정책의 재편과 독립영화(독립제작영역)의 재규정」 『独立映画』 36, 独立映画協会

グ・ギョンソ(2005) 「戦後日本映画の転換と時代性 전후 일본영화의 전환과 시대성」 『日本學報』

- ゴ・ヨンゼ (2008) 「僕はこのようにウリハッキョを配給した 나는 이렇게 우리학교를 배급했다」 『独立映画』 35
- ソ・ホンゼ (2008) 「文化多様性条約, 我々に与える意味は何であろうか? 문화다양성 협약, 우리에게 주는 의미는 무엇인가?」 『춘안大学文化技術研究센터-2008년シンポジウム』 19-33.
- ソン・ナグオン (2007) 『ポスト・ハリウッド 포스트 할리우드』, ソウル: 커뮤니케이션ブックス
- チュ・ウンウ (1994) 「90年代韓国の新世代と消費文化 90년대 한국의 신세대와 소비문화」 『經濟と社会』 21, 批判社会学会, 70-91
- チェ・ハンジュン (2012) 「わが国の映画における事前審議制度の変遷に関する法的考察 우리나라 영화사전심의제도 변천의 법적 고찰」 『經營法率』 22:4, 431-456
- チョ・ジュンヒョン (2011) 「朴正熙政権期外国映画輸入政策研究-1960年代を中心に 박정희 정권기 외화수입정책 연구-1960년대를 중심으로」 『韓國劇芸術研究』 31, 85-124
- チョン・インソン (2010) 「独立映画, 新しい配給はいかに-2010年独立映画配給戰略 독립영화, 새로운 배급은 어떻게? 2010년 독립영화배급전략」 『韓國映画』 2010年7月号
- ハン・スンジュン (2010) 「映画支援政策のイデオロギー傾向研究: 映画振興委員会を中心に 영화지원정책의 이데올로기 경향성 연구:- 영화진흥위원회를 중심으로」 ソウル行政学会春季學術大会発表論文集, 331-360
- ハム・チュンボム (2010) 「戦後改革による日本映画界の変化様相研究 (1945~1948) 전후 개혁에 따른 일본영화계의 변화양상 연구」 『人文科学研究』 27, 505-535
- パク・ジョンズ (2010) , 『社会主義市場經濟と中国映画産業改革: 市場, 制度そして二極化 사회주의 시장경제와 중국 영화산업 개혁: 시장, 제도 그리고 양극화』, 한양대학교박사학위논문
- パク・ミョンジン(1985) 「第3共和国以後韓国の映画育成策研究 제3공화국 이후 한국의 영화육성책 연구」 『言論情報研究』 22, 89-108
- ホン・ユジン (2013) 「韓国における芸術映画言説の形成に関する研究 한국 예술영화 담론의 형성에 관한 연구」, 코ング대학교修士학위논문
- ミン・ギョンウォン/チェ・ヒジュ (2011), 「ドキュメンタリー映画の観客コミュニケーション方式研究 다큐멘터리 영화의 커뮤니케이션 방식 연구」, 『映画研究』 50, 한국영화학회
- リ・インギョ(2014) 「1970年代反共映画の生産と消費に関する研究: 政策的動因による再現方式の変化 1970년대 반공영화 생산과 소비에 관한 연구: 정책적 동인에 따른 재현 방식의 변화」 ソウル대학교박사학위논문
- リ・ドクゼ (2006) 「グローバル化というユートピア: 日本の新自由主義 세계화라는 유토피아: 일본의 신자유주의」 『文化科学』 47, 186-199
- リ・ジョンハ (1989) 「民族映画運動の組織実践的任務と課題 민족영화운동의 조직실천적 임무와 과제」 『民族映画1』, 民族映画研究所
- リ・ヒイル (2000) 「韓国独立映画協會は一体何をやる団体なのか 한독협은 도대체 뭐하는 곳인가?」 『独立映画』 3, 独立映画協會, 158-164

- リ・ヒョイン (1989) 「民族映画の当面課題と任務 민족영화의 당면과제와 임무」 『民族映画1』, 民族映画研究所
- リ・ヒョクサン (2005) 「近代化と新自由主義による韓国映画振興機構の歴史 근대화와 신자유주의에 따른 한국영화 진흥기구의 역사」, チュンアン大学修士論文
- リュ・ヒョンジン (2008) 「3期映画振興委員会の成果と4期委員会の課題 3기 영화진흥위원회의 성과와 4기 위원회의 과제」 『動向と展望』 76: 2-11.
- 民族映画研究所 (1989) 「映画振興法, 試案と開設 영화진흥법, 시안과 해설」 『民族映画1』

雑誌および新聞記事

- 「ATG創立前史から=その2=」 雑誌『アート・シアター・ギルド』 164号 1989年9月
- 「戦艦ポチョムキンの記録」 『世界』 (152), 1958年8月, 岩波
- 「エキブ・ド・シネマをはじめめるまで」, 『シネ・フロント』 (40) 1979年9月
- 「七〇年代から八〇年代へむかう映画サークル運動の課題」 『シネ・フロント』 (46), 1980年1月
- 「映画産業に火をつけるかベンチャー魂: ミニシアター繁盛記」, 『テピス』 29(11), 1999年11月
- 「優秀映画の概念と優秀映画の基準」, 月刊『映画』 1975年3月号, 映画振興公社
- 文化流通市場開放による対策と展望」, 『文化芸術』 140, 1991年3月
- 「法の進歩性」 『キネマ旬報』 1950年1月
- 「フリーブッキング第一歩」 『キネマ旬報』 1950年1月
- 「二本立興行の実態」 『キネマ旬報』 1952年12月
- 「座談会: 独立プロはこう考える」 『キネマ旬報』 1953年3月
- 「日本映画企業大覧: 東宝の現況」 『キネマ旬報』 1953年新春特別号
- 「座談会: 最近の洋画配給界を語る」 『キネマ旬報』 1957年11月
- 「特集記事-独立プロ盛衰記」 『芸術新潮』 1957年11月
- 「特集アート・シアター」 『キネマ旬報』, 1962年3月
- 「1962年のトピックを語る」 『キネマ旬報』 1962年12月
- 「自主上映防止運動に対する疑問」 『キネマ旬報』 1976年1月
- 「自主製作映画/二週目の走者群」 『キネマ旬報』 1977年2月
- 「日本ATG映画の歴史と功罪」 『キネマ旬報』 1977年5月
- 「六社協定」 反対, 社党できめる」 読売新聞 1957年7月7日
- 「映愛連の割引やめる: 映画ファン14万人のなげき」 読売新聞 1957年12月20日
- 「半分にされた「西鶴一代女」」 読売新聞 1958年3月3日
- 「成立たぬ独立プロ. 作っても売れない; 大会社の配給網独占で」 読売新聞 1958年12月22日
- 「映画館では見られぬ映画-高まる非劇場運動」 読売新聞 1960年12月3日
- 「飛躍期にはいったアート・シアター」 読売新聞 1964年7月29日
- 「洋画館, 邦画に門戸開放 / 年に40日以上映写」 朝日新聞 1965年2月16日
- 「地盤固める四周年のアート・シアター」, 読売新聞 1965年3月24日
- 「日本映画特別上映制度」 めぐり 各社の対策を打診」 読売新聞 1965年3月27日

「この一年の映画界：エロで起死回生を図る」読売新聞, 1965年12月25日
「客受けしない話題作「人間蒸発」早めに公開切上げ」朝日新聞 1967年7月13日
「“若者たち”自主上映」読売新聞 1967年11月2日
「製作準備進む『ヒロシマの証人』」朝日新聞, 1968年7月6日
「山本薩夫監督の長編記録映画『ベトナム』」朝日新聞 1968年12月18日
「“五社配給”にこだむ二つのルート」読売新聞 1969年2月9日
「『橋のない川』第二部製作へ」読売新聞 1969年10月1日
「4月からの自由化-映画用カラーフィルムなど11品目政府内定」読売新聞 1970年3月24日
「国立映画撮影所の計画」朝日新聞 1970年10月24日
「ATG不振の原因」朝日新聞 1971年4月10日
「“優秀映画”一本に一千万円-奨励金制度実験」読売新聞 1972年5月9日
「満5年迎えた親子映画運動全国的に広がる」読売新聞 1972年9月18日
「ATG映画と物価上昇」読売新聞 1973年10月9日
「“芸術”のATGまた後退-東宝の下請けなど決める」読売新聞 1976年3月1日
「映画界, 今年の回顧」読売新聞 1977年12月20日
「ミニ解釈「アート・シアター・ギルド」」読売新聞 1978年4月16日
「ATG ピンチ」, 読売新聞, 1978年11月25日
「ギター世代8ミリ進出」朝日新聞 1979年12月1日
「邦画界に“ゲリラ”シネマ・プラセット 移動式小劇場で上映」朝日新聞 1980年4月8日
「20週を超え5万人動員 移動式映画館シネマ・プラセット映画」朝日新聞 1980年10月16日
「一石投じた「産直映画」シネマ・プラセットの1年 年配の客も引き戻す」朝日新聞 1981年4月11日
「『お! 夢の国』製作者-上映業者に罰金刑宣告」ハンギョレ新聞 1989年10月6日
「映画『罷業前夜』波紋」連合ニュース 1990年4月9日

ウェブサイト

日本映画情報システム <http://www.japanese-cinema-db.jp>

韓国映画データベース <http://www.kmdb.or.kr>

国会議事録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp>

韓国国家記録院 <http://contents.archives.go.kr>

韓国映画振興委員会 <http://www.kofic.or.kr>

日本文化庁 <http://www.bunka.go.jp>

映画『ウリハッキョ』ファンページ <http://cafe.naver.com/docuourschool>

映画「送還」日本HP <http://www.cine.co.jp/soukan/>

NPO法人ウリハッキョ <http://uh-npo.org/master/>

日本芸術文化振興会, <http://www.ntj.jac.go.jp>

経済産業省 <http://www.mext.go.jp>

論文の内容の要旨

本論文は、インディペンデント映画が1960年代以降これまで日本と韓国においてどのような形で配給され、今日に至ったのかを明らかにするために構想された。そもそも最大の疑問であったのは、日本において、政府から一切の支援を受けなかったにもかかわらず、自主映画と呼ばれる映画群が製作され、観客にも絶えず恵まれるということが可能になった背景である。また、こうした疑問は自然と、政府の強力な支援によってインディペンデント映画の製作と配給が支えられている韓国の状況を自覚させた。こうした対比を通じて、インディペンデント映画という非主流映画が自由競争マーケットで配給されることに、政府の政策、産業的秩序、そして映画運動のような内部的動力がどのような影響を及ぼしているのかを明らかにしようとした。

政策と産業が映画全般に影響を与える要素だとするならば、映画運動という要素はインディペンデント映画を説明する固有の変数である。この政策と産業、映画運動は相互に影響を与え、お互いを変化させるが、その影響力の程度はまた、該当社会の政治と経済構造が形成されてきた背景によって異なるだろう。韓国では、映画政策は映画産業の変動に非常に大きな影響を与えており、こうした芸術文化に対する国家の強い介入主義は、産業自体の自律性がますます増加している現在でもある程度有効である。反面、映画の産業的秩序が早い時期に形成された日本では、映画産業と映画政策は比較的、互いに独立して動いた。政策が、資本主義の産業秩序が作った問題を解決できない場合、または解決しようとしなかった場合、大衆は享受しうる文化を拡大するために自ら立ち上がる。この際、動員可能な組織としてどのようなものがあり、どのような方法で運動を展開するかもまた、各社会の社会運動や文化運動などの歴史から切り離すことができない。映画サークル、映画センター、シネクラブなどに繋がる日本の映画運動が、インディペンデント映画の配給部門に多大な影響を及ぼしたのは間違いないものの、これが既存のシステム自体を揺るがしたとは言いがたい。日本の映画産業システムを変化させる最も重要な要因として作用したのは、映画産業の斜陽期を乗り越えるためにメジャー会社が推し進めた製作合理化であった。こうした大手の戦略がインディペンデント映画のアイデンティティを大いに揺るがし、多くの独立プロを大手の下請けまたは受注製作会社化していった。これに対して、残り少数のインディペンデント映画は映画運動と結合し、独自の活路を模索しようとした。

韓国での映画運動は時には国家権力による弾圧の対象になり、時には国家とパートナーシップを形成する。これら二つの関係を決定づける要因は数多いと思われるが、韓国においては政治体制が民主主義の方向へと移行したこと、そして文化産業への着目が始まり、文化を統制の対象から振興させるべき対象であると認識しはじめたことが国家と映画運動のパートナー関係形成に決定的な要因として作用した。また、韓国の事例においては、こうした芸術文化に対する自由化基調が、内部的な力というよりは、アメリカによって代弁される外部的力によって行われたのが象徴的である。アメリカによる市場開放と民主政府への移行、そして製作の自由化、グローバル化と文化産業への注目がほぼ同時期に行われ、映画産業は短期間に激しい変化を経験した。製作自由化と規制の撤廃を叫んだ映画人の要求が事実上、アメリカによる市場開放によって行われたのは興味深い。

このように本論文では、映画産業と文化政策、そして映画運動、広くは社会運動を視野に入れ、インディペンデント映画という一つの手がかりを通じて、日韓両国の映画産業の変化を、独占化、グローバル化、文化政策の方針などと共に捉えようとした。論文の研究結果を要約すると、次のとおりである。

日本の映画大手による独占がピークに達した1960年代は、インディペンデント映画界でも多様な試みが行われた時代である。この時期の独占は、メジャー五社が地方の独立館を系列化する方式で、製作と配給、そして興行の垂直的統合を本格化するという形でなされた。これらメジャーは、他のメジャーとの競争で優位に立ち、系列館を拡大・維持するため、新番組の持続的な供給を図った。このような量産体制と系列館システムを支えたのは撮影所システム、そしてそれと同意語ともいえるスターシステムであった。しかし、テレビの登場はスターシステムの崩壊をもたらしたうえ、量産体制は映画の質的低下を招き、映画産業の斜陽化は加速化されることとなった。

このような質的に低下した映画の量産は当然、観客の新しい映画に対する欲求を呼び起こした。この時期の映画運動は、2つの分派に分けることができる。一つは、このように新しい映画を希望する観客たちによって、とりわけ海外の芸術的な映画を鑑賞しようという工夫から始まったものであり、もう一つは、戦前の社会主義運動に基盤を置いた映画サークル運動と1950年代の東宝争議によって追い出された監督たちが作った独立プロが志を合わせた、多分に社会運動的性格が強い映画運動がそれである。前者がATGという芸術映画のための新たな配給の試みとして実現されたのに対して、後者は自主製作・自主上映運動の形で実践された。

こうした独占化されたシステムは、映画産業の斜陽化が本格化された1970年代に入ってから急速に動揺し始める。映画産業の危機を克服するため、メジャーは、製作費中、間接費の相当部分を占めていた撮影所の合理化作業にとりかかった。この合理化の方向は、大半が人力の削減、そして自社製作の減少、外部作品の委託配給という、生産の柔軟化、労働の柔軟化を図る方式で行われた。このような変化が独立映画にもたらした影響は明らかであった。つまり、大企業が手を引いた製作部門を、独立プロが担当するようになったのである。大手が配給する作品の製作会社になった独立プロは、出版大手企業、デパート、放送局などの大資本を引き込んだ、大作主義映画を作り始めた。このような大作主義が配給面でもたらしたのは、広域封切と大量PR時代であった。

この広域封切と大量PRは、インディペンデント映画にとっては非常に不利に作用した。これは大衆の選択肢の明らかな縮小を意味した。少数の映画が大量の映画館とメディアを独占するような状況が進み、インディペンデント映画は新しい方式を模索し始めた。とりわけこの時期には、映画館の大都市集中化が深刻化し、地方小都市の中には映画館がない地域が増え始めた。インディペンデント映画運動は映画センターの全国的設立を通じて、こうした自主製作された映画が地方でも頻繁に上映できる環境を作り、既存の大手中心の配給網を利用しなくてもビジネス的にも自主製作映画が成り立つシステムを作ろうとした。

一方、映画市場開放や大手企業の映画業界参入によって市場が拡大される以前は、韓国映画産業にはインディペンデント映画という概念は成立しえなかった。商業映画の製作は、大企業の市場参加が本格化される前であったため、メジャーとはいえ、その規模は零細を極めていた。1980年代半ばまでは政策の産業支配力が絶対的であったため、1970年代と1980年代に注目すべき用語は、政策用語である「優秀映画」と「良い映画」である。「優秀映画」や「良い映画」制度を通じて政府は、一方で国内映画産業の成長を図り、他方では特定のテーマのコンテンツの生産を誘導した。本論文では、このように一つの政策が持った複合的目的を、明示的目的と暗黙的目的という概念で説明しようとした。

映画市場の開放と大企業の映画業界への参入に対する規制緩和という新自由主義的な政策は、1990年代の文化産業に対する注目とあいまって、映画の産業としての立地を強化させた。映画政策を主管する政府機関は、統制よりは自律性と振興を重視する方向へと改編された。しかし、このような新自由主義的政策は大企業による映画産業の独占という問題を一気に浮上させた。大手独占が社会問題化すると、新しい映画振興機構は、芸術映画専用映画館という独立、芸術映画の配給網形成に公的資金による助成を行った。こ

こうした新たな政策は、韓国映画産業の量的拡大のみに集中してきた韓国映画政策が抱えていた問題を矯めようという試みであった。

こうした日韓におけるインディペンデント映画配給構造の形成を、産業や政策、映画運動の面から検討した結果、本論文では、韓国の映画市場が国家主導型モデルである一方、日本の映画市場は市場自律型モデルであると捉えた。このようなシステムの違いは、政策的な実行が仮に類似したものであったとしても、その国家の産業、政策システムによって全く異なる方式で展開するということを明確に見せているが、その最も適切な例として外国映画の輸入自由化措置を挙げられる。なおまた、独占資本と対抗関係にあった日本のインディペンデント映画は、1970年代の撮影所合理化を経て、市場化の道を、国家と対抗関係にあった韓国のインディペンデント映画は1990年代半ば以降、政府が文化産業に注目することによって、非合法的・非制度的な位置づけを脱して、正当化(legitimation)への道を歩んだとみなした。

また、本論文は結語として2000年代以後の日韓の映画産業における構造変化と政策の介入問題に触れた。新自由主義がもたらした構造変動が市場自律性を増加させたのは日韓ともに起った現状として、これは市場領域の拡大と政策領域の矮小を起したように思われるが、現実には市場の拡大が呼び起こす産業歪曲の問題を取り直すため、韓国政府は逆に市場に絶えず介入したうえ、これはインディペンデント映画部門に少なくない影響を及ぼしたと論じた。これは日本でも同じく、コンテンツ産業への注目とともに文化に対する政府の役割の変化が2000年代以後起ったことを政府の施策を通じて示そうとした。その点から、2000年以後、政策と産業、また映画運動はグローバル化とシネコンが中心となった大手の独占化などによってその役割の変化が要請されていると提示した。

この研究を通じて確認できたのは、インディペンデント映画の配給は産業と政策の変動から決して自由ではないということである。インディペンデント映画の製作と配給は、映画産業構造を超え、より大きなコンテクストの中で捉えなければ、その躍動的な変化を十分には把握しえない。このように政策と産業、社会との連動の中でインディペンデント映画の配給構造形成を考察することによって、既存の映画研究が映画産業の内的変動のみに焦点を合わせてきたのとは異なり、本論文は映画研究が今後さらに幅広い学問的な枠組みで展開されうる可能性を示そうとした。産業研究と文化政策研究、そして社会運動との関係の中で映画文化あるいは映画産業の変動を扱うのは映画研究の地平の拡張に寄与しうる。また、このインディペンデント映画の配給問題は依然として現在進行形であり、資本主義の加速化はさらに産業の独占の問題、映画配給の二極化問題を深化させている。これはますます政府の介入主義的立場を要請することになるだろう。「多様な文化の流通が可能な社会」を作るのが追求すべき価値であるなら、この問題は、今後も変化する情勢の中で、継続的に研究されねばならない。その点からも本論文は、その一つの手がかりとしての意義を持つであろう。